

第1回 i-Construction 推進本部会議で平成30年度実施方針を決定。

国土交通省では、3年目の本年を「深化の年」として、「生産性革命」を加速させるため一層の普及推進を図っているところです。

北陸地方整備局では、5月22日(火)に平成30年度 第1回推進本部会議を開催し、「i-Construction」の3本柱である「ICT技術の全面的な活用」、「規格の標準化」、「施工時期の平準化」について、平成30年度の実施方針を決定しました。

◆推進本部会議



推進本部長（局長）



会議の様子

I. ICT 技術の全面的な活用

1. ICT の活用工事の実施方針

1) ICT 土工工事（継続）

- ・土工量 1,000m³ 以上は「ICT 土工」対象とし、以下の方式を適用。
- ・発注者指定型: 本官工事及び土工規模の大きな工事（土工量 50,000m³ 以上）。
- ・施工者希望型: 土工量 10,000m³ 以上を I 型、10,000m³ 未満は II 型。
更に盛土工は 8,000m³ 以上を I 型、8,000m³ 未満は II 型（拡大）。

2) ICT 舗装工事(路盤工を含む)（継続）

- ・舗装面積 3,000m² 以上は「ICT 舗装」対象とし、以下の方式を適用。
- ・発注者指定型: 路盤工 10,000m² 以上の本官工事。
- ・施工者希望型: 路盤工 10,000m² 以上を I 型、10,000m² 未満は II 型。
- ・路盤工 10,000m² 未満でも現場条件等から確実に実施が見込める場合は、発注者指定型可能。

3) ICT 河川浚渫工事（新規）

- ・「バックホウ浚渫を含む工事」を対象。

4) ICT 浚渫工事（継続）

- ・「港湾等しゅんせつ工事」を対象。
- ・発注者指定型、施工者希望型の適用は個別検討。

5) ICT 基礎工事・ICT ブロック据付工事（新規）

- ・「防波堤等の基礎工事、ブロック据付工事」を対象に試行。
- ・発注者指定型、施工者希望型の適用は個別検討。

6) 効果の検証

- ・活用効果の検証と課題を抽出の上、生産性向上への取り組みを検討。

2. ICT 活用に関する講習会・研修の実施

1) 「ICT の全面的な活用」講習会、現場見学会、工事報告会

- ・北陸 ICT 戦略研究会(整備局、各事務所、自治体及び業団体)で分担・連携し、講習会の参加機会の拡大を図る(新潟県、富山県、石川県の3会場:年間を通して実施)。
- ・「実践者クラス」において、各施工プロセスに特化した専門的な講習会を開催し、ICT 実践者のスキルアップを図る。
- ・CIM 活用工事に対応するための講習会、現場見学会を今年度より開催。

2) ICT 監督・検査官研修

- ・自治体職員の参加も可能とした、研修や臨場立会を実施。
- ・自治体主催の ICT 技術活用研修等へ整備局職員を派遣。

3. 北陸における CIM の取り組み

1) 3次元測量・設計

- ・ICT 活用工事 (ICT 土工・舗装工含む) を対象に「3次元測量・設計」を実施。
- ・「橋梁」、「トンネル」、「河川構造物」、「道路」の詳細設計を対象に「3次元測量」を実施。

2) CIM 活用の推進

- ・「橋梁」、「トンネル」、「河川構造物」、「道路」の詳細設計を対象に「CIM 活用業務」を実施。
- ・現場での活用を想定した「関係者間協議」や「フロントローディング」での活用事例集の充実。

3) CIM の取り組みの検証

- ・これまでの実施業務を含め、設計段階での生産性や、施工段階での円滑な利用等について検証。

II. 規格の標準化

1. 大型コンクリート構造物のプレキャスト化(継続)

- 1) 予備設計段階からの比較案検討を実施。
- 2) プレキャスト製品選定フロー(案)の検討。
- 3) 活用への普及推進(現場見学会、勉強会、活用事例の収集)。

III. 施工時期の平準化

1. ゼロ国債や繰越制度の活用、早期発注により平準化を推進。
2. 四半期毎の「平準化の見通し」について、地整全体、事務所単位、ブロック単位(上越・中越・下越、富山東部・西部、石川など)でとりまとめ、情報共有・見える化を図る。
3. 国、地方自治体等の発注見通しの統合・公表地域の拡大。
4. 地整内関係部局の連絡会において情報を共有。

【問合せ先】	国土交通省 北陸地方整備局	TEL : 025-280-8880(代)		
	企画部	技術管理課長	松永 和彦	(内線3311)
		施工企画課長	本間 政幸	(内線3451)
	港湾空港部	品質検査官	橋本 正夫	(内線6313)